有価証券報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(266013)

目　　次

【表紙】 ・・・

【株式の種類等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(1) 【株主総会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(2) 【取締役会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 ・・・・・・・・・・・・・ 19
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
3 【配当政策】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
4 【株価の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
5 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
第５ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
1 【連結財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
(1) 【連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
① 【連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
② 【連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・ 29
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
【関連当事者との取引】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
⑤ 【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
【社債明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
【借入金等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
(2) 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
2 【財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
(1) 【財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
① 【貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
② 【損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
④ 【附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
【有価証券明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
【株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
【有形固定資産等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
【引当金明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
(2) 【主な資産及び負債の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
(3) 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
第７ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
１ 【提出会社の親会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
２ 【その他の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年６月28日
【事業年度】	第87期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	（千円）	21,157,287	20,188,209	20,635,578	23,927,669	30,301,391
経常利益	（千円）	1,289,681	530,749	896,544	799,133	2,075,451
当期純利益	（千円）	121,816	271,086	380,038	471,613	969,658
純資産額	（千円）	31,671,829	33,008,342	33,183,627	32,129,747	31,673,258
総資産額	（千円）	44,167,293	44,938,288	45,555,440	52,090,343	51,982,484
１株当たり純資産額	（円）	1,352.00	1,409.55	1,418.22	1,127.68	1,123.90
１株当たり当期純利益	（円）	5.07	11.57	16.23	18.65	34.26
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	71.70	73.45	72.84	61.68	60.93
自己資本利益率	（%）	0.38	0.83	1.14	1.44	3.03
株価収益率	（倍）	132.11	91.58	67.14	62.62	27.49
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,088,342	595,186	1,241,631	△458,726	1,361,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,598,681	△1,132,593	△2,907,634	2,233,931	1,294,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△507,432	△393,819	△447,143	△4,574,542	△1,658,540
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	13,094,556	12,163,127	10,049,979	7,812,465	8,810,643
従業員数[外、平均臨時雇用者数]	（人）	928[133]	901[99]	871[93]	1,106[113]	1,088[126]

（注）１．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２．第87期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	（千円）	20,662,839	19,906,247	20,357,044	23,672,355	30,149,141
経常利益	（千円）	1,299,756	488,764	847,463	708,366	1,939,202
当期純利益	（千円）	140,529	236,457	338,490	416,638	888,937
資本金	（千円）	1,197,900	1,197,900	1,197,900	1,197,900	1,197,900
発行済株式総数	（株）	23,958,000	23,958,000	23,958,000	30,563,199	30,563,199
純資産額	（千円）	31,717,479	33,019,966	33,153,704	33,360,676	32,818,827
総資産額	（千円）	44,182,893	44,854,353	45,393,080	51,620,331	51,509,284
１株当たり純資産額	（円）	1,353.98	1,410.04	1,416.95	1,158.68	1,152.32
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	（円）	8.00 (4.00)	12.00 (4.00)	22.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)
１株当たり当期純利益	（円）	5.87	10.09	14.45	16.38	31.07
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	71.8	73.6	73.0	64.6	63.7
自己資本利益率	（%）	0.43	0.73	1.02	1.25	2.68
株価収益率	（倍）	113.95	104.99	75.38	71.27	30.30
配当性向	（%）	136.0	118.8	152.1	73.2	45.0
従業員数	（人）	891	866	838	1,075	1,054

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．第84期事業年度の１株当たり配当額12.00円は、特別配当4.00円を含んでおります。
４．第85期事業年度の１株当たり配当額22.00円は、合併記念配当10.00円、特別配当4.00円を含んでおります。

２【沿革】

大正９年６月	横浜市南吉田町に帝国社臓器薬研究所を創設
昭和４年６月	株式組織に変更し、株式会社帝国社臓器薬研究所と称する
昭和11年１月	神奈川県橘樹郡高津町（現川崎市高津区下作延）に高津工場を新設（現川崎事業所）
昭和20年10月	本社を川崎市下作延（高津工場敷地内）に移転、社名を帝国臓器製薬株式会社と改称
昭和21年10月	本社を東京都港区芝南佐久間町に移転
昭和24年６月	大阪出張所を開設（現支店）
昭和30年９月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年５月	福岡出張所を開設（現支店）
昭和32年７月	名古屋出張所を開設（現支店）
昭和33年６月	札幌出張所を開設（現支店）
昭和37年８月	東京営業所を開設（現支店）
昭和37年11月	本社を東京都港区赤坂二丁目５番１号に移転
昭和42年６月	仙台・広島に出張所を開設（現支店）
昭和44年６月	川崎工場（現川崎事業所）敷地内に新研究所竣工
昭和45年６月	横浜出張所を開設（現支店）
昭和55年４月	いわき工場を新設
昭和55年８月	株式会社ヤマニを設立（現・連結子会社）
昭和62年４月	京都営業所を開設（現支店）
平成３年５月	株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（現株式会社帝国臓器製薬メディカル）を設立（現・連結子会社）
平成５年９月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成９年４月	国際駐在員事務所を開設（フランクフルト）
平成10年12月	株式会社テイゾー・インフォメーション・サービスセンターを設立（現・非連結子会社）
平成13年９月	本社を東京都港区芝浦二丁目５番１号に移転
平成17年２月	グレラン製薬株式会社との合併契約を承認
平成17年10月	グレラン製薬株式会社と合併、商号をあすか製薬株式会社に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社５社、関連会社２社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業　……当社が製造・仕入し、主に武田薬品工業㈱を通じて販売しております。

その他の事業

医療機器　……当社が仕入・販売しております。

臨床検査業務　……㈱帝国臓器製薬メディカルは当社より設備を賃借し、臨床検査業務を行っております。また、当社より仕入れた食品・商品の販売、当社からの試験業務等の受託を行っております。

食品・商品の販売業務

原材料の販売業務　……㈱ヤマニは当社へ原材料等の一部を供給し、また当社は清掃・警備業務等を委託しております。

清掃・警備業務

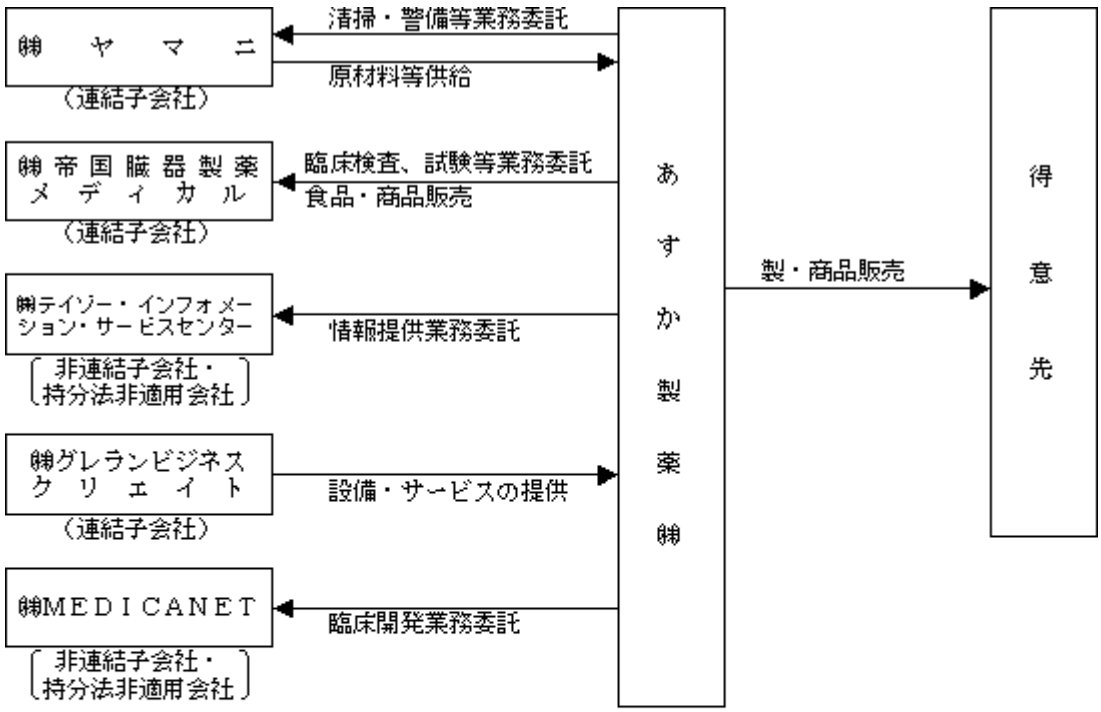
設備・サービスの提供業務　……㈱グレランビジネスクリエイトは当社に設備・サービスの提供業務を行っております。

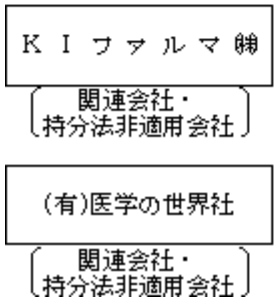
（注）　㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンターは当社の医薬品に関する医療機関及び消費者への情報提供に関する業務を、行っております。

㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴは臨床開発業務を行っております。

ＫＩファルマ㈱は開発業務を、㈲医学の世界社は医学雑誌の出版業務を行っておりますが、これら２社との取引はありません。

事業の系統図は次のとおりです。





4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ヤマニ	東京都港区	10,000	原材料の販売 清掃・警備の受託 保険代理店	100	当社は清掃・警備業務を委託している。また、原材料の一部供給を受けている。 役員の兼任あり
㈱帝国臓器製薬メディカル　(注)	川崎市高津区	200,000	臨床検査 健康食品の販売	100	当社は食品・商品を販売し、試験業務を一部委託している。なお、当社所有の建物等設備を貸与している。 役員の兼任あり
㈱グレランビジネスクリエイト　(注)	東京都港区	231,000	設備・サービスの提供	100	当社は設備・サービスの提供を受けている。 役員の兼任あり

(注)　特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年３月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
生産部門	195〔　　11〕
研究開発部門	233〔　　11〕
営業部門	527〔　　20〕
管理・情報部門	104〔　　17〕
測定他部門	29〔　　67〕
合計	1,088〔　　126〕

(注)　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年３月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,054	42才４ヵ月	18年10ヵ月	7,791,512

(注) １．従業員数は就業人員であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には上部組織としてＪＥＣ連合に加盟しているあすか製薬労働組合と、ＵＩゼンセン同盟に加盟しているグレラン製薬労働組合があります。

平成19年３月31日現在の組合員数は、あすか製薬労働組合565人、グレラン製薬労働組合121人であります。労使関係は円満に推移しております。なお、平成19年４月１日付でグレラン製薬労働組合は解散し、あすか製薬労働組合と統合いたしております。

第２【事業の状況】

この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、税抜方式によっているため消費税等は含まれておりません。

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費に弱さがみられるものの、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の緩やかな回復基調で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、昨年４月に業界平均6.7%の薬価基準の引き下げが実施されるなど、医療費・薬剤費抑制策の継続基調は変わらず、市場環境は引き続き厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、医薬品への資源の集中、武田薬品工業株式会社への販売の一本化、医薬営業体制の整備ならびに適正な医薬情報活動に取り組んでまいりました。その結果、平成17年10月の合併効果もあり、当連結会計年度の売上高は303億１百万円（前年同期比26.6%増）となりました。利益面では人件費をはじめ販売費等の節減に努めた結果、経常利益は20億７千５百万円（前年同期比159.7%増）、当期純利益は９億６千９百万円（前年同期比105.6%増）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「リピディル」および「ラミアン」、尿失禁・頻尿治療剤「ミクトノーム」、前立腺肥大症の排尿障害改善剤「リストリーム」、経口避妊剤「アンジュ」等の産婦人科製品、昨年７月に上市いたしましたマクロライド系抗生物質製剤「マインベース」、定量噴霧式鼻過敏症治療剤「ミリカレット」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は287億４千万円（前年同期比31.6%増）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、消化器用製剤「エンドコール」、犬糸状虫症予防剤「ハートメクチン」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は10億２千２百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療機器、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしましたが、売上高は５億３千８百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上とともに計画に則した生産を順調に達成することができました。

当連結会計年度においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、借入金の返済等による減少要因もありましたが、税金等調整前当期純利益として19億５千３百万円計上したほか投資有価証券の売却による収入等により、資金残高は前連結会計年度末に比べ９億９千８百万円増加し、当連結会計年度末は88億１千万円（前年同期比12.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億６千１百万円（前年同期はマイナス）となりました。これは主に法人税等の支払額は増加したものの、税金等調整前当期純利益及び非資金項目等の合計が20億７千８百万円と前年同期を大幅に上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、12億９千４百万円（前年同期比42.0%減）となりました。これは主に有価証券の売却による収入が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億５千８百万円（前年同期比63.7%減）となりました。これは主に自己株式の取得が減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	22,305,751	107.9
一般用医薬品（千円）	175,794	101.6
動物用医薬品（千円）	885,127	93.4
その他（千円）	34,722	89.7
計（千円）	23,401,394	107.2

（注）　金額は仕切価格によっております。

(2) 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	3,107,639	176.7
動物用医薬品（千円）	196,914	133.7
医療機器（千円）	78,788	197.5
その他（千円）	154,022	32.0
計（千円）	3,537,364	145.7

（注）　金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	28,580,433	131.8
一般用医薬品（千円）	159,771	101.6
動物用医薬品（千円）	1,022,838	106.4
医療機器（千円）	66,749	85.7
その他（千円）	471,598	45.1
計（千円）	30,301,391	126.6

（注）　最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
武田薬品工業㈱	18,202,316	76.1	25,807,183	85.2
大日本住友製薬㈱	2,499,112	10.4	―	―

（注）大日本住友製薬㈱と締結していた販売契約については、前連結会計年度に契約を終了いたしました。

3【対処すべき課題】

今後の医薬品業界は、医療の標準化・包括化、医療費・薬剤費抑制策の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

当社は合併のシナジー効果を最大限に引き出すように、人事・制度・組織面での改革を進めてまいりました。今後も改革を緩めず、効果の最大化を図ってまいります。また、子会社の再編を図り、資源の有効活用を進めてまいります。

研究開発面では、合併による新薬開発品の増加に伴い、平成19年度には新たに１品目が臨床試験に入る計画となっておりますが、その確実な推進を目指します。また、導出入活動にも注力してまいります。販売面では、医薬品分野につきましては、質の高い医薬情報活動と新上市品、合併のシナジー効果、販売提携により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野につきましては、当社の得意とする繁殖用薬を中心に売上高の増加を目指します。費用面では、パイプラインの充実により研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用や導出等により抑制し、低コスト経営、体質強化に努めてまいります。また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいる所存であります。

なお、当社は、会社法施行規則第127条の株式会社の支配に関する基本方針を定めておりません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項に関しては、当連結会計年度末現在において、経営の判断及び予想に基づき判断したものであります。

(1) 医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験及び臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は１万５千分の１と言われております。臨床試験に入った開発品も、その60%程度が脱落するのが現状です。当社グループでもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

(2) 薬価の改定

当社グループの売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められており、２年ごとに改定が行われます。薬価の改定は引き下げの歴史であり、その改定は事業に多大の影響を与えます。

(3) 特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位１社で８割強を占めております。その成否は業績に多大な影響を与えます。

(4) 薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売などの様々な面に薬事法に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	サノフィ・アベンティス ドイチェランド社	ドイツ	抗潰瘍剤	製造権、販売権の許諾	1986年５月から特許満了日
あすか製薬株式会社	ビルバック社	フランス	前立腺肥大症治療薬（動物用）	開発・販売権の許諾	2001年５月から特許満了日または販売開始日から10年間のいずれか遅い方
あすか製薬株式会社	株式会社ヤクルト本社	日本	抗腫瘍薬	開発・販売権の許諾	契約日から特許満了日（注３）

（注）１．上記の技術導出契約には、一時金および一定率のロイヤルティの受け取りが含まれております。
２．当連結会計年度に、武田薬品工業株式会社と締結していた抗がん剤補助療法剤の技術導出契約を解約いたしました。
３．株式会社ヤクルト本社とは、2007年3月にライセンスに関する基本合意書を締結しております。

(2) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	サノフィ・アベンティス社 株式会社ヤクルト本社	フランス 日本	ホルモン補充療法剤（貼付剤）	開発・販売権の許諾	2000年５月から10年間または特許満了日のいずれか遅い方
あすか製薬株式会社〔ＫＩファルマ株式会社(関連会社)〕	バイオニューメリック社	アメリカ	抗がん剤補助療法剤等	開発・販売権の許諾	2005年９月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	ラボラトリーズ・フルニエ社	フランス	高脂血症治療剤	開発・製造・販売権の許諾	1991年４月から、最後のライセンス品目の薬価収載日から10年の満了日
あすか製薬株式会社	日本ケミカルリサーチ株式会社	日本	不妊症治療剤	開発・製造・販売権の許諾	2007年３月から、規定により解約・解除されるまで

（注） 上記技術導入契約には、一定額の契約金およびロイヤルティの支払いが含まれております。

(3) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	セバ　サンテアニマル社	フランス	牛用発情周期同調剤「プリッドテイゾー」	販売権の被許諾	2004年９月から７年間
あすか製薬株式会社(注１)	帝人ファーマ株式会社	日本	高脂血症治療剤	販売権の許諾	2004年４月から販売されている期間
あすか製薬株式会社(注１)	科研製薬株式会社	日本	高脂血症治療剤	販売権の許諾	1994年９月から販売されている期間
あすか製薬株式会社	武田薬品工業株式会社	日本	医療用医薬品	販売権の許諾	1963年10月から１年間以後１年ごとの自動更新　(注１)
あすか製薬株式会社	セローノジャパン株式会社	日本	不妊症治療剤「HMG注テイゾー」、「ゴナピュール」	販売業務の提携	2007年２月から５年間
あすか製薬株式会社	株式会社アラクス	日本	一般用の解熱鎮痛剤	製造・販売権の許諾（非独占的）	2007年３月から本剤販売開始後10年間または特許有効期間のいずれか長い方
あすか製薬株式会社	ベーリンガーインゲルハイム　ベドメディカ　ジャパン	日本	動物用医薬品	販売権の被移管	2007年４月から販売されている期間

（注）１．武田薬品工業株式会社とは、2006年４月から契約期間10年間、以後１年ごとに自動更新する販売契約を再締結しております。

６【研究開発活動】

当社グループは、研究開発本部において、医療用医薬品を中心とした積極的な研究開発活動を行っており、産婦人科、泌尿器科、消化器科、がん領域で新規医薬品の開発に取り組んでおります。

研究開発面におきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出・導入にも積極的に取り組んでおります。次期新製品のグレラン・ビット（解熱鎮痛剤、一般用医薬品）は、平成19年度の上市を目指します。更年期障害治療剤ＲＰＲ１０６５２２は本年２月に申請し、平成20年度の上市を目指します。ＢＮＰ７７８７（抗がん剤補助療法剤）は、フェーズⅢ試験の早期終了を目指しております。ＧＰＤ－１１１６（慢性閉塞性肺疾患治療剤）は、昨年より、欧州においてフェーズⅠ試験を実施しております。またＴＺＴ－１０２７（抗がん剤、フェーズⅠ）は、本年３月に株式会社ヤクルト本社と導出に関する基本合意書を締結し、同社が全世界において独占的に開発、販売する権利を供与しました。さらに本年３月、日本ケミカルリサーチ株式会社と同社が開発中の完全無血清遺伝子組み換え卵胞刺激ホルモン（不妊症治療剤）の導入契約を締結し、当社が全世界において開発、製造販売する権利を得ました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、48億９千５百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」を主たる事業とする提出会社と、子会社３社を連結して連結財務諸表を作成しておりますが、連結子会社は医薬品事業関連ビジネスを主体としているため、親会社との取引の割合が非常に高くなっております。その結果売上高、当期純利益、総資産額、純資産額の連単倍率はそれぞれ1.01、1.09、1.01、0.97と連結後の数値は、親会社の数値とおおむね一致いたしております。

従いまして、提出会社の財政状態及び経営成績が連結後の財政状態及び経営成績に大きく影響を及ぼす状況にあります。

(1) 財政状態

① 資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ１億７百万円減少し、519億８千２百万円となりました。

流動資産は、21億２千５百万円増加し、277億６千６百万円となりました。これは主に前連結会計年度と比較して下期の売上高が増加したことにより、売掛金が増加したためであります。一方固定資産は、22億３千２百万円減少いたしました。これは、繰延税金資産は増加したものの、株価下落等により投資有価証券が減少したためであります。

負債の部は、３億４千８百万円増加し、203億９百万円となりました。これは主に借入金は返済により減少いたしましたが、課税所得の増加に伴い未払法人税等が増加したためであります。

純資産の部は、316億７千３百万円となりました。当期純利益の計上により利益剰余金は増加したものの、その他有価証券評価差額金は減少しております。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度から0.8ポイント低下し60.9%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

「１．業績等の概要　(2)　キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(2) 経営成績

① 売上高

医薬品業界におきましては、医療費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい状況が続いておりますが、提出会社は平成17年10月１日付でグレラン製薬㈱と合併いたしましたので、前連結会計年度の後半よりその合併の効果が経営成績に反映されております。

売上高につきましては、昨年４月の業界平均6.7%の薬価基準の引き下げの影響を受け、また主力品であります消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」は競争激化により前連結会計年度に比べ売上が減少いたしましたが、高脂血症治療剤「リピディル」、塩化リゾチーム製剤「アクディーム」及び活性型ビタミンＤ3製剤「ワークミン」等の旧グレラン製薬品目及び昨年上市した定量噴霧式鼻過敏症治療剤「ミリカレット」等が売上伸長に寄与し、当連結会計年度は303億１百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

② 売上総利益

売上原価につきましては、相対的に原価率の高い品目の売上高が増加したため、前連結会計年度と比較して原価率は2.9ポイント上昇いたしましたが、差引売上総利益につきましては、200億７千９百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

③ 営業利益

販売費及び一般管理費は、合併に伴う人件費、旅費交通費、支払ロイヤリティー等の増加等により、前連結会計年度と比較して20億９千７百万円増加いたしましたが、その増加率が差引売上総利益の増加率を下回りましたので、営業利益は20億１千９百万円（前年同期比245.4%増）と大幅に増加いたしました。

④ 経常利益

営業外損益においては、営業外収益として３億７千１百万円（前年同期比15.8%減）、営業外費用として３億１千５百万円（前年同期比39.3%増）を計上いたしました。営業外費用の増加は、たな卸資産の処分損は減少したものの、主に固定資産の処分損が増加したためです。その結果、経常利益は20億７千５百万円（前年同期比159.7%増）となりました。

⑤ 当期純利益

投資有価証券の売却益等として６億８千５百万円を特別利益に計上いたしましたが、投資有価証券の評価損等として８億６百万円を特別損失に計上いたしております。

その結果、税金等調整前当期純利益は19億５千３百万円（前年同期比78.9%増）となり、当期純利益につきましては、９億６千９百万円（前年同期比105.6%増）となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業の研究開発力の充実・強化、生産設備の拡充・更新合理化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は２億６千４百万円であり、主なものは次のとおりであります。

研究部門 ： 医薬品等の研究設備　　145百万円

製造部門 ： 製剤生産設備他　　99百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。

２【主要な設備の状況】

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。

(1) 提出会社

平成19年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川崎事業所 (川崎市高津区)	製造部門	医薬品等の製造設備	168,378	98,400	44,207 (46)	16,448	1,032,559	41
	研究部門	医薬品等の研究設備	377,261	130,494		197,368		150
いわき工場 (福島県いわき市)	製造部門	医薬品等の製造設備	920,587	686,007	920,586 (138)	74,962	2,602,143	104
西東京事業所 (東京都羽村市)	製造部門	医薬品等の製造設備	228,008	183,424	37,269 (15)	15,903	2,474,650	41
	研究部門	医薬品等の研究設備	1,911,591	16,614		81,837		32
本社 (東京都港区)	会社統括業務他	統括業務他施設	1,647,896	4,775	3,151,803 (2)	118,520	4,922,995	247
大阪支店 ほか16支店	営業部門	販売設備	(※) 22,545	―	―	9,206	31,751	439
賃貸設備			78,302	7,021	―	5,006	90,330	―

(2) 国内子会社

平成19年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
㈱帝国臓器製薬メディカル	本社及び作業所(川崎市高津区)	会社統括業務他	検査設備	46,923	7,021	－(－)	3,804	57,748	29〔 12 〕
㈱グレランビジネスクリエイト	本社(東京都港区)	会社統括業務他	医薬品等の製造設備	96,183	－	1,869,211(20)	1,901	1,967,296	1〔 9 〕

（注）１．（※）欄の建物は賃借であり、帳簿価額には含まれておりません。
２．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
３．㈱帝国臓器製薬メディカルの設備は、すべて提出会社から賃借しているものであります。
４．リース契約による主要な賃借設備（コンピュータ、ＯＡ機器、営業用車両等）の年間賃借料は306,385千円であります。
５．従業員数の［ ］は、臨時従業員数を外書しております。
６．現在休止中の主要な設備はありません。
７．金額に消費税等は含まれておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力等
				総額（千円）	既支払額（千円）				
提出会社	川崎事業所(川崎市高津区)	研究部門	医薬品等の研究設備	55,000	－	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	機器の拡充
	いわき工場(福島県いわき市)	製造部門	製剤生産設備他	70,000	－	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	更新他

（注）１．事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。
２．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）(平成19年３月31日)	提出日現在発行数（株）(平成19年６月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	―
計	30,563,199	30,563,199	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年10月１日	6,605	30,563	―	1,197,900	―	844,993

（注） グレラン製薬㈱との合併（合併比率１：1.5）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	45	30	68	59	3	3,471	3,676	―
所有株式数（単元）	―	7,139	333	7,850	1,600	4	13,419	30,345	218,199
所有株式数の割合（%）	―	23.53	1.10	25.87	5.27	0.01	44.22	100.00	―

（注）１．自己株式2,082,655株は「個人その他」の中に2,082単元、「単元未満株式の状況」の中に655株含まれております。

２．証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」欄に２単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	2,204	7.21
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町５－１	1,850	6.05
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	1,398	4.57
山口隆	横浜市港北区	1,060	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	858	2.80
野口尚志	横浜市青葉区	832	2.72
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦２丁目５－１	737	2.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	579	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	510	1.66
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６－５	500	1.63
ビービーエイチボストンハートランドバリユーフアンドインク（常任代理人香港上海銀行東京支店）	789 N. WATER STREET MILWAUKEE, WISCONSIN 53202（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	500	1.63
計	－	11,031	36.09

（注）1. 当社は自己株式を2,082千株を保有しております。

2. 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及び三菱ＵＦＪ証券株式会社並びに三菱ＵＦＪ投信株式会社から、平成18年11月15日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	1,427,515	4.67
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	586,000	1.92
三菱ＵＦＪ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目４番１号	85,000	0.28
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	87,000	0.28

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,381,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,964,000	27,964	－
単元未満株式	普通株式 218,199	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	27,964	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数２個）含まれております。

②【自己株式等】

平成19年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦二丁目５番１号	2,082,000	－	2,082,000	6.81
株式会社ヤマニ	東京都港区芝浦二丁目５番１号	299,000	－	299,000	0.97
計	－	2,381,000	－	2,381,000	7.79

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づく普通株式の取得、旧商法第408条の３に基づく普通株式の取得、旧商法第221条第６項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（平成18年８月９日）での決議状況 （取得期間　平成18年８月10日～平成18年８月10日）	300,000	303,600
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	300,000	303,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	13,230	59,425
当期間における取得自己株式	3,113	2,946

（注）当期間における取得自己株式には、平成19年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （単元未満株式の買増請求）	1,938	1,799	500	476
保有自己株式数	2,082,655	―	2,085,268	―

（注）当期間における保有自己株式数には、平成19年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益還元は、各期の連結業績に応じた利益配分を基本としますが、中長期的な資金需要や財務状況等を総合的に勘案し、成果の配分を高めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金は１株当たり２円増配の８円とし、中間配当金６円と合わせて年間では14円になります。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、生産設備投資など収益の一層の向上と企業体質の強化のために活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成18年11月10日 取締役会決議	170,922	6
平成19年６月28日 定時株主総会決議	227,844	8

4【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高（円）	790	1,120	1,230	1,373	1,189
最低（円）	512	637	861	980	889

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年１月	２月	３月
最高（円）	1,038	1,004	965	988	1,024	993
最低（円）	960	889	906	915	938	924

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長（代表取締役）	―	山口　　隆	昭和27年５月10日生	昭和53年４月 当社入社 昭和62年12月 取締役 平成３年６月 取締役社長（代表取締役）（現任）	（注）3	1,060
専務取締役（代表取締役）	―	山口　雅夫	昭和22年11月３日生	平成６年４月 当社嘱託 平成６年５月 株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（現株式会社帝国臓器製薬メディカル）取締役社長（代表取締役） 平成13年６月 当社取締役 平成15年６月 専務取締役 平成19年６月 代表取締役専務取締役（社長補佐・営業・生産・動物薬統括）（現任）	（注）3	16
専務取締役	―	金澤　　一	昭和27年９月16日生	平成元年９月 グレラン製薬株式会社入社 平成11年12月 同社取締役副社長 平成17年10月 当社専務取締役 平成18年４月 同（研究開発・医薬事業・信頼性保証統括）（現任）	（注）3	111
常務取締役	―	大竹　　充	昭和26年６月５日生	昭和50年４月 当社入社 平成13年４月 経理部長 平成16年４月 管理本部経営企画部長 平成17年６月 取締役 平成19年６月 常務取締役（経営企画・管理・経理・総務人事・法務広報・情報システム統括）（現任）	（注）3	7
取締役	―	奥村　　一	昭和18年８月17日生	昭和43年４月 当社入社 平成６年３月 研究本部研究企画部長 平成13年６月 執行役員（研究本部長） 平成15年６月 取締役 平成19年６月 同（社長特命事項）（現任）	（注）3	6
取締役	生産本部長	萬矢　裕俊	昭和21年12月11日生	昭和44年４月 当社入社 平成８年３月 技術部長 平成15年10月 理事生産本部いわき工場長 平成17年６月 執行役員生産本部長 平成19年６月 取締役生産本部長（現任）	（注）3	5
取締役	研究開発本部長	堀内　　敏	昭和25年２月19日生	昭和47年４月 当社入社 平成11年６月 研究本部薬理研究部長 平成16年10月 理事川崎研究所長 平成17年６月 執行役員川崎事業所長兼川崎研究所長 平成18年４月 執行役員川崎事業所長兼開発研究センター長 平成19年６月 取締役研究開発本部長（現任）	（注）3	5
常勤監査役		清原　英之助	昭和17年５月28日生	昭和40年４月 当社入社 平成９年６月 内部監査室長兼経営企画部次長 平成13年６月 執行役員（監査室長） 平成16年６月 常勤監査役（現任）	（注）4	5
常勤監査役		鈴木　光男	昭和22年３月21日生	昭和44年４月 当社入社 平成７年３月 経理部長 平成13年６月 執行役員（総務人事部長） 平成17年６月 常勤監査役（現任）	（注）5	6
監査役		飛田　秀成	昭和28年11月24日生	昭和60年４月 弁護士登録 平成３年４月 飛田法律事務所開設 平成９年８月 ソフィア法律事務所開設 平成13年６月 当社監査役（現任）	（注）4	―
監査役		武田　裕二	昭和36年11月28日生	平成元年４月 弁護士登録　梶谷綜合法律事務所入所 平成12年４月 銀座青葉法律事務所パートナー 平成13年11月 木挽町総合法律事務所パートナー 平成19年６月 当社監査役（現任）	（注）6	―
計						1,222

（注）１．監査役飛田秀成及び武田裕二は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。執行役員は上席執行役員２名、執行役員８名の計10名で、全員が取締役を兼務しておりません。
３．平成19年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．平成16年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成17年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．監査役武田裕二は、平成19年６月28日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役堀之内建二の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任された同監査役の任期の満了時（平成21年6月開催予定の定時株主総会終結時）となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を株主価値向上のための重要課題と認識し、経営の監督と執行の機能分担を明確にするとともに、コンプライアンス経営の遂行に取り組んでおります。

こうした考えに基づき、これまでに、迅速な意思決定を目的に取締役員数の適正化、経営会議の設置、業務執行における役割を明確にする目的で執行役員制度の導入を実現してきました。

今後も、現体制の一層の充実を図り、迅速な意思決定と執行責任の明確化を進めてまいります。

(１)会社の機関の内容

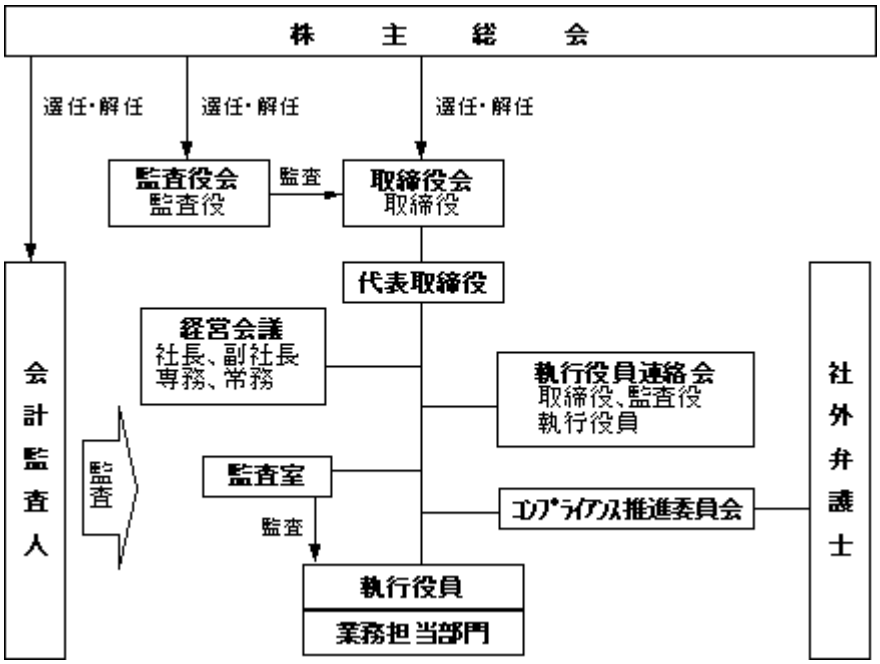
① 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であります。監査役は、会社の持続的かつ健全な経営に資するため、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、取締役会等重要会議に出席し意見を述べるほか、重要な決裁書類等の閲覧、取締役・執行各部門からの職務執行状況聴取など、取締役の職務執行を充分に監査する体制をとっております。

取締役会は原則月１回開催し、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を行っております。また、経営会議を原則週１回開催し、経営上の重要事項に関する迅速な審議に努めております。平成13年度からは執行役員制度を導入し、代表取締役の指揮・命令のもとに機動的に業務執行を実施しております。執行役員は毎月１回、取締役会に業務執行状況を報告しております。

② 会社の機関・内部統制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、「② 会社の機関・内部統制の模式図」に示したとおり、定められた社内規程等に基づいて運用されておりますが、その運用状況等を確認するために、通常の業務担当部門から独立した監査室を設置し、業務活動の合理性、効率性、適正性を諸規程に準拠して評価し、直轄の代表取締役に報告・提案し、不正、誤謬の廃絶並びに業務の改善に資することとしております。また製品の品質、環境保全等の分野についても監査を実施し、関係法令および社内規程等への準拠性を確めております。また、これらの業務の執行にあたり、弁護士等社外の第三者から適宜アドバイスを受けることとしております。

なお、内部統制システム構築に関する基本方針を平成18年５月15日の取締役会で決議いたしました。現在この基本方針に基づき、業務の適正化の充実を図っております。また今後は、社会の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの改善、充実を図ってまいります。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査としては、代表取締役直括の監査室が内部監査規程に則り監査を行なっております。監査結果は代表取締役および監査役会にそれぞれ報告され相互牽制（内部牽制）の資に供されております。

監査役監査の状況につきましては、「① 会社の機関の基本説明」に記載のとおりであります。

監査役と監査室は定期的および必要に応じて会合をもち、監査計画、重点監査項目等について意見交換を行うなど連携を図っております。

また、監査役と会計監査人は、定期的および必要に応じて会合をもち、連携を図っております。

さらに、会計監査人と監査役・財務責任者および経営者と監査役との意見交換が行われ、コーポレート・ガバ

ナンス体制の維持・強化を図っております。

⑤　会計監査の状況

(1)　業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査年数

杉浦　文彦（公認会計士桜友共同事務所　代表構成員）：　14年

吉田　　宏（公認会計士桜友共同事務所　代表構成員）：　14年

野中　信男（公認会計士桜友共同事務所　構成員）　　：　２年

なお吉田　宏氏は、平成19年６月28日開催の定時株主総会の終結時をもって辞任し、新たに公認会計士桜友共同事務所所属の藤枝　宗明氏が選任されました。

(2)　補助者の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士３名及びその他１名

(3)　審査体制

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

⑥　社外監査役との関係

当社の社外監査役である飛田　秀成及び堀之内　建二と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお堀之内　建二は、平成19年６月28日開催の定時株主総会の終結時をもって辞任し、同氏の補欠の監査役として武田　裕二が選任されました。

(２)リスク管理体制の整備の状況

「第２　事業の状況　４．事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの業務にはさまざまなリスクが伴っております。これらのリスクを回避または低減するため、当社では危機管理に関する社内の諸規程の基本となる経営危機管理規程を整備し、全社員に同管理規程の周知徹底と役員および従業員の責務を明確化することによって経営危機の未然防止を図り、また発生後は直ちに対策本部を設置し、迅速・整然かつ適切な対処が可能なリスク管理体制を強化しております。

(３)役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容については、取締役７名に対する報酬として２億１千６百万円（取締役賞与１千５百万を含む、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役４名に対する報酬として４千４百万円で、合計は２億６千１百万円であります。また、これとは別に役員退職慰労引当金の当期繰入増加額（取締役３千４百万円、監査役５百万円）があります。

(４)監査報酬の内容

当社の会計監査人である公認会計士桜友共同事務所と締結した公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬は、１千９百万円であります。それ以外の業務に基づく報酬については、該当事項はありません。

(５)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(６)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(７)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第86期事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第87期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の連結財務諸表及び第86期事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の連結財務諸表及び第87期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の財務諸表について公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士杉浦文彦氏、同　公認会計士吉田宏氏及び同　公認会計士野中信男氏により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			8,052,465			8,810,643	
２．受取手形及び売掛金	※６		10,885,886			13,182,945	
３．たな卸資産			4,595,859			4,353,541	
４．繰延税金資産			789,669			975,703	
５．その他			1,317,072			443,191	
貸倒引当金			－			△0	
流動資産合計			25,640,953	49.2		27,766,025	53.4
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		13,117,704			13,077,928		
減価償却累計額		7,286,257	5,831,447		7,616,833	5,461,095	
(2) 機械装置及び運搬具		11,183,687			10,959,695		
減価償却累計額		9,845,895	1,337,791		9,832,386	1,127,309	
(3) 土地			4,401,145			4,401,145	
(4) 建設仮勘定			67,890			22,919	
(5) その他		4,196,532			4,093,441		
減価償却累計額		3,544,500	652,031		3,571,706	521,735	
有形固定資産合計			12,290,305			11,534,205	
２．無形固定資産			226,680			175,389	
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,5		9,232,385			7,169,658	
(2) 事業生保掛金			1,466,652			1,518,962	
(3) 敷金			447,053			408,535	
(4) 長期性預金			300,000			300,000	
(5) 繰延税金資産			1,996,474			2,722,453	
(6) その他	※１		588,058			536,653	
貸倒引当金			△98,221			△149,398	
投資その他の資産合計			13,932,403			12,506,864	
固定資産合計			26,449,390	50.8		24,216,458	46.6
資産合計			52,090,343	100.0		51,982,484	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日）		当連結会計年度（平成19年３月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金	※６	2,857,672		3,177,395	
２．短期借入金		4,260,017		3,435,004	
３．１年以内返済予定長期借入金		461,446		918,286	
４．未払法人税等		369,994		1,063,895	
５．賞与引当金		1,323,851		1,329,000	
６．役員賞与引当金		－		15,000	
７．返品調整引当金		17,569		20,135	
８．その他	※６	1,400,734		1,864,335	
流動負債合計		10,691,285	20.5	11,823,052	22.8
Ⅱ　固定負債					
１．長期借入金		1,241,778		650,992	
２．退職給付引当金		7,264,268		7,225,386	
３．役員退職慰労引当金		194,870		234,817	
４．その他		568,394		374,978	
固定負債合計		9,269,310	17.8	8,486,173	16.3
負債合計		19,960,595	38.3	20,309,226	39.1
（少数株主持分）					
少数株主持分		－	－	－	－
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※３	1,197,900	2.3	－	－
Ⅱ　資本剰余金		845,938	1.6	－	－
Ⅲ　利益剰余金		30,219,488	58.0	－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		1,801,154	3.5	－	－
Ⅴ　自己株式	※４	△1,934,734	△3.7	－	－
資本合計		32,129,747	61.7	－	－
負債、少数株主持分及び資本合計		52,090,343	100.0	－	－

区分	注記番号	前連結会計年度 （平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）	当連結会計年度 （平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
１．資本金		－	－	1,197,900	2.3
２．資本剰余金		－	－	846,218	1.6
３．利益剰余金		－	－	30,849,068	59.3
４．自己株式		－	－	△2,294,919	△4.4
株主資本合計		－	－	30,598,266	58.8
Ⅱ　評価・換算差額等					
１．その他有価証券評価差額金		－	－	1,074,991	2.1
評価・換算差額等合計		－	－	1,074,991	2.1
純資産合計		－	－	31,673,258	60.9
負債純資産合計		－	－	51,982,484	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			23,927,669	100.0		30,301,391	100.0
Ⅱ　売上原価			7,380,667	30.8		10,218,828	33.7
売上総利益			16,547,002	69.2		20,082,563	66.3
返品調整引当金繰入額(△戻入額)			△197	△0.0		2,566	0.0
差引売上総利益			16,547,200	69.2		20,079,996	66.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		15,962,435	66.8		18,060,135	59.6
営業利益			584,764	2.4		2,019,861	6.7
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		17,720			19,463		
２．受取配当金		88,293			78,734		
３．不動産賃貸料		179,596			212,304		
４．事業生保満期差益		18,848			20,981		
５．その他		136,491	440,950	1.8	39,769	371,254	1.2
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		85,267			102,766		
２．たな卸資産処分損		114,045			76,048		
３．固定資産処分損		15,994			123,386		
４．その他		11,275	226,581	0.9	13,462	315,664	1.1
経常利益			799,133	3.3		2,075,451	6.8
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		1,782,671			559,064		
２．診断薬事業譲渡益		－			126,169		
３．開発費負担金受入額		260,977	2,043,649	8.6	－	685,234	2.3
Ⅶ　特別損失							
１．投資有価証券評価損		－			717,258		
２．たな卸資産廃棄損		275,678			58,838		
３．ゴルフ会員権評価損		2,800			4,329		
４．販売契約変更一時金		840,000			－		
５．合併関連費用		468,964			－		
６．その他		163,360	1,750,802	7.3	26,345	806,772	2.7
税金等調整前当期純利益			1,091,979	4.6		1,953,913	6.4
法人税、住民税及び事業税		617,650			1,399,936		
法人税等調整額		2,716	620,366	2.6	△415,680	984,255	3.2
当期純利益			471,613	2.0		969,658	3.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			845,326
Ⅱ　資本剰余金増加高			
１．自己株式処分差益		612	612
Ⅲ　資本剰余金期末残高			845,938
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			30,224,469
Ⅱ　利益剰余金増加高			
１．当期純利益		471,613	
２．合併に伴う増加高		30,927	502,540
Ⅲ　利益剰余金減少高			
１．配当金		507,520	507,520
Ⅳ　利益剰余金期末残高			30,219,488

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	1,197,900	845,938	30,219,488	△1,934,734	30,328,593
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当　（注）			△170,951		△170,951
剰余金の配当			△169,128		△169,128
当期純利益			969,658		969,658
自己株式の取得				△363,025	△363,025
自己株式の処分		279		2,840	3,119
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	279	629,579	△360,185	269,673
平成19年３月31日　残高（千円）	1,197,900	846,218	30,849,068	△2,294,919	30,598,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	1,801,154	1,801,154	32,129,747
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当　（注）			△170,951
剰余金の配当			△169,128
当期純利益			969,658
自己株式の取得			△363,025
自己株式の処分			3,119
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△726,162	△726,162	△726,162
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△726,162	△726,162	△456,489
平成19年３月31日　残高（千円）	1,074,991	1,074,991	31,673,258

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
１．税金等調整前当期純利益		1,091,979	1,953,913
２．減価償却費		847,906	943,599
３．その他償却費		59,114	54,007
４．投資有価証券評価損		－	717,258
５．役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△121,270	39,947
６．退職給付引当金の増減額（減少：△）		314,773	△38,881
７．貸倒引当金の増減額（減少：△）		4,301	51,177
８．受取利息及び受取配当金		△106,014	△98,198
９．支払利息		85,267	102,766
10．有形固定資産除却損		15,994	123,386
11．投資有価証券売却益		△1,782,671	△559,064
12．売上債権の増減額（増加：△）		△212,828	△2,297,058
13．たな卸資産の増減額（増加：△）		△412,095	△1,935
14．未払消費税等の増減額（減少：△）		△103,964	314,600
15．その他負債の増減額（減少：△）		533,250	564
16．その他		△116,681	771,946
小計		97,062	2,078,029
17．利息及び配当金の受取額		107,075	98,210
18．利息の支払額		△83,205	△102,766
19．法人税等の支払額		△579,658	△711,646
営業活動によるキャッシュ・フロー		△458,726	1,361,826

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．定期預金の預入による支出		△300,000	－
２．定期預金の払戻による収入		500,000	240,000
３．有価証券の取得による支出		△50	－
４．有価証券の売却による収入		1,097,469	－
５．有形固定資産の取得による支出		△433,687	△316,613
６．投資有価証券の取得による支出		△1,481,921	△1,030,444
７．投資有価証券の売却による収入		3,154,504	2,163,386
８．事業譲渡による収入		－	223,139
９．貸付による支出		△200	－
10．貸付金の回収による収入		1,138	14,761
11．その他		△303,320	677
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,233,931	1,294,907
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入れによる収入		9,265,012	9,230,000
２．短期借入金の返済による支出		△10,515,000	△10,055,013
３．長期借入れによる収入		－	500,000
４．長期借入金の返済による支出		△1,245,546	△633,946
５．自己株式の売却・取得による純増減額（増加：△）		△1,562,841	△359,902
６．親会社による配当金の支払額		△506,529	△339,651
７．その他		△9,636	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,574,542	△1,658,540
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		23	△14
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△2,799,312	998,178
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		10,049,979	7,812,465
Ⅶ　合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		561,798	－
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高		7,812,465	8,810,643

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(イ）連結子会社の数　３社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 ㈱グレランビジネスクリエイトについては、当社が平成17年10月１日にグレラン製薬㈱と合併し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(イ）連結子会社の数　３社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
	(ロ）非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター、㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ (連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(ロ）非連結子会社の名称等 同左
２．持分法の適用に関する事項	(イ）持分法適用の非連結子会社 該当ありません。	(イ）持分法適用の非連結子会社 同左
	(ロ）持分法適用の関連会社 該当ありません。	(ロ）持分法適用の関連会社 同左
	(ハ）持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター、㈱ＭＥＤＩＣＡＮＥＴ）及び関連会社（ＫＩファルマ㈱、㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(ハ）　同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　たな卸資産 総平均法による低価法	イ　有価証券 （イ）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　15～50年 機械装置及び運搬具　４～７年 ロ　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。 ハ　――――――	イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左 ハ　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	ニ　返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	ニ　返品調整引当金 同左
	ホ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ホ　退職給付引当金 同左
	ヘ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。	ヘ　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。	イ　ヘッジ会計の方法 同左
	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ハ　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	ハ　ヘッジ方針 同左
	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ　消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 ――――――	―――――― （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,673,258千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）が公布され、平成18年５月１日以後、会社法（平成17年法律第86号）の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含めた有限会社に対する持分は、870千円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 39,440千円 その他（出資金） 870千円	※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 40,310千円
２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し122,591千円の債務保証を行っております。	２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し103,596千円の債務保証を行っております。
※３．当社の発行済株式総数は、普通株式30,563,199株であります。	※３．――――――
※４．連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,071,363株であります。	※４．――――――
※５．――――――	※５．投資有価証券には、貸付有価証券107,100千円が含まれております。
※６．――――――	※６．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 57,868千円 支払手形 31,038千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,156,601千円 給料・手当 4,017,559千円 福利厚生費 783,783千円 賞与引当金繰入額 799,545千円 退職給付引当金繰入額 488,470千円 旅費交通費 842,178千円 賃借料 973,143千円 研究開発費 4,394,273千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,364,449千円 給料・手当 4,643,426千円 福利厚生費 926,787千円 賞与引当金繰入額 819,339千円 退職給付引当金繰入額 463,571千円 旅費交通費 1,066,922千円 賃借料 1,074,659千円 研究開発費 4,895,495千円
２．研究開発費の総額は、4,394,273千円であります。	２．研究開発費の総額は、4,895,495千円であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,563	－	－	30,563
合計	30,563	－	－	30,563
自己株式				
普通株式　（注）１，２	2,071	313	2	2,381
合計	2,071	313	2	2,381

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加313千株は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少２千株は、単元未満株式の買増請求による売渡し及び連結子会社が保有している親会社株式（当社自己株式）の売却による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	170,951	6	平成18年３月31日	平成18年６月29日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	169,128	6	平成18年９月30日	平成18年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	225,452	利益剰余金	8	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金勘定　8,052,465千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△240,000千円 現金及び現金同等物　7,812,465千円	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金勘定　8,810,643千円 預入期間が３か月を超える定期預金　－千円 現金及び現金同等物　8,810,643千円
２．当社が合併によりグレラン製薬㈱より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお資本金及び資本準備金は、合併により増加しておりません。 流動資産　3,903,569千円 固定資産　5,267,090千円 資産合計　9,170,660千円 流動負債　5,599,241千円 固定負債　2,536,966千円 負債合計　8,136,207千円	２．――――――
３．――――――	３．当連結会計年度に事業譲渡により減少した資産の主な内訳 たな卸資産　244,254千円 有形固定資産　7,002千円 資産合計　251,256千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	936,885	448,065	488,819
その他（工具器具及び備品）	277,907	162,249	115,657
無形固定資産（ソフトウェア）	214,457	119,736	94,721
合計	1,429,250	730,051	699,198

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	253,833千円
１年超	445,364千円
合計	699,198千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	260,856千円
減価償却費相当額	260,856千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3,152千円
１年超	5,254千円
合計	8,406千円

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	957,395	444,339	513,055
その他（工具器具及び備品）	202,782	117,258	85,523
無形固定資産（ソフトウェア）	169,265	114,229	55,036
合計	1,329,443	675,827	653,615

（注）　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	242,284千円
１年超	411,330千円
合計	653,615千円

（注）　同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	278,874千円
減価償却費相当額	278,874千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3,152千円
１年超	2,102千円
合計	5,254千円

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,958,624	7,938,437	2,979,812
	(2) その他	424,675	487,968	63,292
	小計	5,383,300	8,426,405	3,043,105
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	199,237	196,023	△3,214
	(2) その他	100,914	93,268	△7,645
	小計	300,151	289,291	△10,859
合計		5,683,452	8,715,697	3,032,245

２．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）	売却の理由
国債	1,003,314	989,600	△13,714	被合併会社より引継いだ借入金の返済に充当したため

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,716,181	1,844,149	－

４．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	396,530
非上場外国債券	102,516

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券				
(1) その他	－	－	－	102,516
２．その他	－	5,000	－	－
合計	－	5,000	－	102,516

当連結会計年度（平成19年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,825,497	5,616,454	1,790,956
	(2) その他	407,361	478,127	70,766
	小計	4,232,858	6,094,581	1,861,723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	543,021	500,864	△42,156
	(2) その他	100,914	91,098	△9,815
	小計	643,935	591,962	△51,972
合計		4,876,794	6,686,544	1,809,750

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,709,528	559,064	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	437,602

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他	－	5,000	200	－
合計	－	5,000	200	－

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金融機関との間の金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とする取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 … 金利スワップ取引 ヘッジ対象 … 長期借入金 (ヘッジ方針) 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップ取引については特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の下落によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、社内のルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当社グループはデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 提出会社　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。 連結子会社　一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	１．採用している退職給付制度の概要 提出会社　同左 連結子会社　同左
２．退職給付債務及びその内訳（平成18年３月31日現在）	２．退職給付債務及びその内訳（平成19年３月31日現在）
（千円） イ．退職給付債務　△9,607,397 ロ．年金資産　2,192,008 ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△7,415,388 ニ．会計基準変更時差異の未処理額　－ ホ．未認識数理計算上の差異　74,592 ヘ．未認識過去勤務債務（債務の増額）　76,527 ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　△7,264,268 チ．前払年金費用　－ リ．退職給付引当金（ト－チ）　△7,264,268	（千円） イ．退職給付債務　△9,431,639 ロ．年金資産　1,702,073 ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△7,729,565 ニ．未認識数理計算上の差異　442,957 ホ．未認識過去勤務債務（債務の増額）　61,221 ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△7,225,386 ト．前払年金費用　－ チ．退職給付引当金（ヘ－ト）　△7,225,386
（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	（注）　同左
３．退職給付費用の内訳（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）	３．退職給付費用の内訳（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）
（千円） イ．勤務費用　473,860 ロ．利息費用　213,466 ハ．期待運用収益　－ ニ．過去勤務債務の費用処理額　15,305 ホ．数理計算上の差異の費用処理額　146,068 ヘ．会計基準変更時差異の費用処理額　－ ト．総合設立型の厚生年金基金への掛金　248,991 チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）　1,097,692	（千円） イ．勤務費用　524,036 ロ．利息費用　191,339 ハ．期待運用収益　－ ニ．過去勤務債務の費用処理額　15,305 ホ．数理計算上の差異の費用処理額　81,268 ヘ．総合設立型の厚生年金基金への掛金　289,358 ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　1,101,308
（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。	（注）　同左

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.0% ハ．期待運用収益率　― ニ．過去勤務債務の額の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。） ホ．数理計算上の差異の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.0% ハ．期待運用収益率　― ニ．過去勤務債務の額の処理年数　同左 ホ．数理計算上の差異の処理年数　同左
５．総合設立型厚生年金基金の年金資産に関する事項 当社は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、次のとおり平成18年３月31日現在の数値に基づき算出しております。 年金資産の額の計算基準　掛金拠出割合 （千円） 年金資産の額　6,933,174	５．総合設立型厚生年金基金の年金資産に関する事項 当社は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、次のとおり平成19年３月31日現在の数値に基づき算出しております。 年金資産の額の計算基準　掛金拠出割合 （千円） 年金資産の額　7,209,465

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成18年３月31日）		当連結会計年度（平成19年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	3,122,896千円	退職給付引当金	3,110,941千円
賞与引当金	536,796千円	賞与引当金	539,087千円
未払金	270,915千円	投資有価証券評価損	260,893千円
特許権	136,048千円	未払金	186,117千円
その他	470,827千円	その他	844,077千円
繰延税金資産小計	4,537,484千円	繰延税金資産小計	4,941,117千円
評価性引当額	△10,048千円	評価性引当額	△8,844千円
繰延税金資産合計	4,527,435千円	繰延税金資産合計	4,932,273千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,235,500千円	その他有価証券評価差額金	△755,859千円
固定資産圧縮積立金	△478,278千円	固定資産圧縮積立金	△478,217千円
その他	△27,513千円	その他	△39千円
繰延税金負債合計	△1,741,291千円	繰延税金負債合計	△1,234,116千円
繰延税金資産の純額	2,786,143千円	繰延税金資産の純額	3,698,157千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	26.1%	交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	17.0%
住民税均等割等	2.6%	住民税均等割等	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
租税特別措置法による特別控除	△10.4%	租税特別措置法による特別控除	△9.8%
その他	△0.5%	その他	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）において、事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）において、いずれも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山口　隆	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接　4.05	－	－	不動産（事務所）の賃借	17,319	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づき取引金額を決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　1,127円68銭 １株当たり当期純利益　18円65銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,123円90銭 １株当たり当期純利益　34円26銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
当期純利益（千円）	471,613	969,658
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
（うち利益処分による取締役賞与金）	(－)	(－)
普通株式に係る当期純利益（千円）	471,613	969,658
期中平均株式数（千株）	25,286	28,302

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	4,260,017	3,435,004	1.852	―
１年以内に返済予定の長期借入金	461,446	918,286	2.347	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,241,778	650,992	2.302	平成20年～24年
その他の有利子負債	―	―	―	―
計	5,963,241	5,004,282	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	153,226	70,076	50,076	372,576

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

アステラス製薬株式会社から、平成17年11月29日に、東洋ファルマー株式会社が製造し、当社が販売する塩酸タムスロシンのカプセル製剤「リストリーム」に関して、特許権（特許第2036811号）を侵害するとの提訴を受け、同製剤の製造販売の差止め並びに損害賠償を請求されましたが、平成18年10月23日に東京地方裁判所において和解が成立いたしました。なお、販売会社である当社には、本和解による金銭の支払義務はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	第86期（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	第87期（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			7,707,309			8,434,957	
２．受取手形	※６		188,018			233,654	
３．売掛金			10,665,627			12,919,096	
４．商品			722,867			916,303	
５．製品			1,274,023			972,549	
６．半製品			1,067,301			988,896	
７．原材料			781,918			706,847	
８．仕掛品			789,131			803,633	
９．貯蔵品			2,632			3,314	
10．未収入金			1,045,610			297,826	
11．繰延税金資産			770,789			958,521	
12．その他			325,246			179,814	
流動資産合計			25,340,477	49.1		27,415,417	53.2

		第86期 （平成18年３月31日）			第87期 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物		11,848,585			11,807,663		
減価償却累計額		6,377,477	5,471,108		6,683,737	5,123,925	
(2) 構築物		1,164,099			1,165,246		
減価償却累計額		904,094	260,004		924,259	240,986	
(3) 機械及び装置		11,065,334			10,842,243		
減価償却累計額		9,738,499	1,326,835		9,723,943	1,118,299	
(4) 車両及び運搬具		114,074			113,173		
減価償却累計額		103,924	10,150		104,734	8,439	
(5) 工具器具及び備品		4,191,250			4,088,160		
減価償却累計額		3,542,138	649,112		3,568,514	519,645	
(6) 土地			4,275,664			4,275,664	
(7) 建設仮勘定			67,890			22,919	
有形固定資産合計			12,060,766			11,309,879	
２．無形固定資産							
(1) 特許権			7,364			5,739	
(2) 借地権			81,000			81,000	
(3) 商標権			6,712			6,012	
(4) ソフトウェア			177,722			128,786	
(5) 電話加入権			33,726			33,729	
(6) 施設利用権			245			212	
無形固定資産合計			306,771			255,480	

区分	注記番号	第86期（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	第87期（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
３.投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※５		9,171,926			7,129,347	
(2) 関係会社株式			497,440			498,310	
(3) 出資金			1,000			1,000	
(4) 関係会社出資金			870			―	
(5) 長期貸付金			30,421			10,080	
(6) 関係会社長期貸付金			400,000			440,000	
(7) 長期前払費用			169,091			123,825	
(8) 事業生保掛金			1,466,652			1,518,962	
(9) 敷金			447,053			408,535	
(10)長期性預金			300,000			300,000	
(11)繰延税金資産			1,260,951			1,986,823	
(12)その他			265,128			261,020	
貸倒引当金			△98,221			△149,398	
投資その他の資産合計			13,912,315			12,528,506	
固定資産合計			26,279,853	50.9		24,093,866	46.8
資産合計			51,620,331	100.0		51,509,284	100.0
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
１．支払手形	※６		1,668,277			2,025,773	
２．買掛金			1,195,192			1,151,220	
３．短期借入金			3,510,017			3,215,004	
４．１年以内返済予定長期借入金			408,370			256,710	
５．未払金			887,848			824,057	
６．未払法人税等			327,352			1,033,871	
７．未払消費税等			―			317,159	
８．未払費用			388,570			449,898	
９．預り金			65,634			227,656	
10．賞与引当金			1,304,424			1,313,008	
11．役員賞与引当金			―			15,000	
12．返品調整引当金			17,569			20,135	
13．設備支払手形	※６		63,055			44,686	
流動負債合計			9,836,312	19.1		10,894,181	21.2

区分	注記番号	第86期（平成18年３月31日）		構成比（%）	第87期（平成19年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金			529,860			123,150	
２．退職給付引当金			7,257,611			7,217,807	
３．役員退職慰労引当金			194,870			234,817	
４．その他			441,000			220,500	
固定負債合計			8,423,341	16.3		7,796,274	15.1
負債合計			18,259,654	35.4		18,690,456	36.3
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※１		1,197,900	2.3		－	－
Ⅱ　資本剰余金							
１.資本準備金		844,993			－		
２．その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		945			－		
資本剰余金合計			845,938	1.6		－	－
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		354,580			－		
２．任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		689,783			－		
(2) 別途積立金		27,794,000			－		
３．当期未処分利益		2,299,759			－		
利益剰余金合計			31,138,122	60.3		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			1,801,149	3.5		－	－
Ⅴ　自己株式	※２		△1,622,434	△3.1		－	－
資本合計			33,360,676	64.6		－	－
負債・資本合計			51,620,331	100.0		－	－

区分	注記番号	第86期（平成18年３月31日）		構成比（%）	第87期（平成19年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			－	－		1,197,900	2.3
２．資本剰余金							
(1) 資本準備金		－			844,993		
(2) その他資本剰余金		－			1,215		
資本剰余金合計			－	－		846,209	1.6
３．利益剰余金							
(1) 利益準備金		－			354,580		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		－			689,783		
別途積立金		－			28,794,000		
繰越利益剰余金		－			1,845,023		
利益剰余金合計			－	－		31,683,386	61.5
４．自己株式			－	－		△1,983,660	△3.8
株主資本合計			－	－		31,743,835	61.6
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			－	－		1,074,991	2.1
評価・換算差額等合計			－	－		1,074,991	2.1
純資産合計			－	－		32,818,827	63.7
負債純資産合計			－	－		51,509,284	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	第86期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）			第87期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高							
１．製品売上高		19,693,308			23,783,385		
２．商品売上高		3,979,047	23,672,355	100.0	6,365,756	30,149,141	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．期首製商品たな卸高		955,259			1,996,891		
２．合併による製商品受入高		251,933			－		
３．当期製品製造原価		5,797,036			6,894,575		
４．当期商品仕入高		2,428,142			3,537,364		
合計		9,432,372			12,428,830		
５．他科目振替高	※１	127,664			262,811		
６．期末製商品たな卸高		1,996,891	7,307,816	30.9	1,888,853	10,277,166	34.1
売上総利益			16,364,538	69.1		19,871,975	65.9
７．返品調整引当金戻入額			17,767	0.1		17,569	0.1
８．返品調整引当金繰入額			17,569	0.1		20,135	0.1
差引売上総利益			16,364,736	69.1		19,869,409	65.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．広告宣伝費		284,783			315,028		
２．販売促進費		1,156,598			1,364,449		
３．給料・手当		3,962,792			4,591,999		
４．賞与引当金繰入額		793,378			815,069		
５．役員賞与引当金繰入額		－			15,000		
６．福利厚生費		774,957			917,700		
７．退職給付引当金繰入額		488,248			463,226		
８．役員退職慰労引当金繰入額		29,936			39,947		
９．旅費交通費		836,368			1,060,943		
10．賃借料		976,621			1,083,033		
11．研究開発費	※２	4,452,995			4,965,551		
12．減価償却費		304,481			284,687		
13．その他		1,859,059	15,920,221	67.2	2,119,947	18,036,584	59.8
営業利益			444,515	1.9		1,832,824	6.1

区分	注記番号	第86期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）			第87期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		7,615			22,543		
２．有価証券利息		12,826			2,894		
３．受取配当金		88,393			79,534		
４．不動産賃貸料	※４	209,684			223,596		
５．事業生保満期差益		18,848			20,981		
６．その他		135,004	472,373	2.0	40,600	390,150	1.2
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		68,983			70,875		
２．固定資産処分損		15,994			123,386		
３．たな卸資産処分損		112,269			76,048		
４．その他		11,275	208,522	0.9	13,462	283,772	0.9
経常利益			708,366	3.0		1,939,202	6.4
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		1,782,671			559,064		
２．診断薬事業譲渡益		－			126,169		
３．開発費負担金受入額		260,977	2,043,649	8.6	－	685,234	2.3
Ⅶ　特別損失							
１．投資有価証券評価損		－			717,258		
２．たな卸資産廃棄損		275,678			58,838		
３．ゴルフ会員権評価損		2,800			4,329		
４．販売契約変更一時金		840,000			－		
５．合併関連費用		469,116			－		
６．その他		163,360	1,750,954	7.4	26,345	806,772	2.7
税引前当期純利益			1,001,061	4.2		1,817,664	6.0
法人税、住民税及び事業税		574,000			1,346,000		
法人税等調整額		10,422	584,422	2.4	△417,273	928,726	3.1
当期純利益			416,638	1.8		888,937	2.9
前期繰越利益			1,036,927			－	
合併による未処分利益受入額			979,347			－	
中間配当額			133,154			－	
当期未処分利益			2,299,759			－	

製造原価明細書

区分	注記番号	第86期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	第87期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		3,359,839	56.3	4,477,117	60.4
Ⅱ　労務費	※１	1,701,530	28.5	1,841,174	24.8
Ⅲ　経費		907,455	15.2	1,100,102	14.8
（このうち減価償却費）		(281,019)	(4.7)	(301,876)	(4.1)
当期総製造費用		5,968,826	100.0	7,418,394	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		1,802,288		1,856,432	
合併による仕掛品受入高		385,983		―	
他科目より振替高	※２	93,580		66,146	
合計		8,250,678		9,340,973	
他科目へ振替高	※３	597,209		653,868	
期末仕掛品半製品たな卸高		1,856,432		1,792,530	
当期製品製造原価		5,797,036		6,894,575	

（注）

	第86期	第87期
１．	原価計算方法は、組別、工程別総合原価計算（実際原価計算）であります。	同左
２．※１．	労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。 賞与引当金繰入額　230,998千円 退職給付引当金繰入額　164,159千円	労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。 賞与引当金繰入額　207,812千円 退職給付引当金繰入額　152,282千円
※２．	包装替品のため製品より振替えたものであります。	同左
※３．	主なものはたな卸資産処分損への振替、支給材料への振替及び研究開発費への振替であります。	同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第86期	
		（株主総会承認日 平成18年６月29日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			2,299,759
Ⅱ　利益処分額			
１．配当金		172,751	
２．任意積立金			
（１）別途積立金		1,000,000	1,172,751
Ⅲ　次期繰越利益			1,127,008

株主資本等変動計算書

第87期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日　残高（千円）	1,197,900	844,993	945	354,580	689,783	27,794,000	2,299,759	△1,622,434	31,559,527
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て（注）						1,000,000	△1,000,000		－
剰余金の配当（注）							△172,751		△172,751
剰余金の配当							△170,922		△170,922
当期純利益							888,937		888,937
自己株式の取得								△363,025	△363,025
自己株式の処分			270					1,799	2,070
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	270	－	－	1,000,000	△454,735	△361,226	184,308
平成19年３月31日　残高（千円）	1,197,900	844,993	1,215	354,580	689,783	28,794,000	1,845,023	△1,983,660	31,743,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	1,801,149	1,801,149	33,360,676
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			－
剰余金の配当（注）			△172,751
剰余金の配当			△170,922
当期純利益			888,937
自己株式の取得			△363,025
自己株式の処分			2,070
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△726,157	△726,157	△726,157
事業年度中の変動額合計（千円）	△726,157	△726,157	△541,848
平成19年３月31日　残高（千円）	1,074,991	1,074,991	32,818,827

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第86期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第87期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ……同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法による低価法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物　　15～50年 機械及び装置　　４～７年 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 ……同左 (2) 無形固定資産 ……同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。 (3) ――――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。

項目	第86期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第87期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	(4) 返品調整引当金 同左
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(5) 退職給付引当金 同左
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき期末要支給額を計上する方法によっております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ取引 ヘッジ対象 … 長期借入金	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

第86期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第87期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 ―――――――	――――――― （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,818,827千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

第86期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第87期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表） 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は176,787千円であります。	（貸借対照表） 前期まで、旧有限会社法の規定による有限会社の持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）が公布され、平成18年５月１日以後、会社法（平成17年法律第86号）の規定による株式会社の株式とみなされることとなったため、当期より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当期の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、870千円であります。

（貸借対照表関係）

第86期 （平成18年３月31日）	第87期 （平成19年３月31日）
※１．授権株式数　普通株式　60,000,000株 発行済株式総数　普通株式　30,563,199株	※１．――――――
※２．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,771,363株であります。	※２．――――――
３．保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し1,387,585千円の債務保証を行っております。	３．保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
４．配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,801,149千円であります。	４．――――――
※５．――――――	※５．投資有価証券には、貸付有価証券107,100千円が含まれております。
※６．――――――	※６．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　57,868千円 支払手形　31,038千円

保証先	金額(千円)	内容
㈱グレランビジネスクリエイト	1,264,994	借入債務
従業員	122,591	財形制度による住宅資金等の借入債務
計	1,387,585	―

保証先	金額(千円)	内容
㈱グレランビジネスクリエイト	1,189,418	借入債務
従業員	103,596	財形制度による住宅資金等の借入債務
計	1,293,014	―

（損益計算書関係）

第86期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第87期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．他科目振替高のうち主なものは、たな卸資産処分損への振替及び試供品の販売費への振替、並びに包装替品等の製造勘定への振替であります。	※１．同左
※２．研究開発費の主なものは次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　280,048千円 退職給付引当金繰入額　195,184千円 研究材料費及び委託研究費　997,305千円 減価償却費　261,616千円	※２．研究開発費の主なものは次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　290,126千円 退職給付引当金繰入額　195,169千円 研究材料費及び委託研究費　991,144千円 減価償却費　351,820千円
３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,452,995千円であります。	３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,965,551千円であります。
※４．不動産賃貸料には関係会社からのものが30,728千円含まれております。	※４．不動産賃貸料には関係会社からのものが11,323千円含まれております。

（株主資本等変動計算書関係）

第87期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）１，２	1,771	313	1	2,082
合計	1,771	313	1	2,082

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加313千株は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

（リース取引関係）

第86期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第87期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	18,563	45,696
車両及び運搬具	872,625	429,501	443,123
工具器具及び備品	277,907	162,249	115,657
無形固定資産(ソフトウェア)	214,457	119,736	94,721
合計	1,429,250	730,051	699,198

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	253,833千円
１年超	445,364千円
合計	699,198千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	260,856千円
減価償却費相当額	260,856千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3,152千円
１年超	5,254千円
合計	8,406千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	25,703	38,556
車両及び運搬具	893,135	418,635	474,499
工具器具及び備品	202,782	117,258	85,523
無形固定資産(ソフトウェア)	169,265	114,229	55,036
合計	1,329,443	675,827	653,615

（注）　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	242,284千円
１年超	411,330千円
合計	653,615千円

（注）　同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	278,874千円
減価償却費相当額	278,874千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3,152千円
１年超	2,102千円
合計	5,254千円

(減損損失について)

同左

（有価証券関係）

第86期（平成18年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第87期（平成19年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第86期 （平成18年３月31日）		第87期 （平成19年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	3,120,356千円	退職給付引当金	3,108,045千円
賞与引当金	529,596千円	賞与引当金	533,081千円
未払金	270,623千円	投資有価証券評価損	260,893千円
特許権	136,048千円	未払金	185,824千円
その他	417,498千円	その他	792,781千円
繰延税金資産計	4,474,123千円	繰延税金資産計	4,880,626千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,235,497千円	その他有価証券評価差額金	△755,859千円
現物出資差益	△707,954千円	現物出資差益	△707,954千円
固定資産圧縮積立金	△471,467千円	固定資産圧縮積立金	△471,467千円
その他	△27,462千円	繰延税金負債計	△1,935,281千円
繰延税金負債計	△2,442,382千円	繰延税金資産の純額	2,945,344千円
繰延税金資産の純額	2,031,741千円		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	28.4%	交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	18.3%
住民税均等割等	2.8%	住民税均等割等	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
租税特別措置法による特別控除	△11.3%	租税特別措置法による特別控除	△10.5%
その他	△0.4%	その他	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%

（１株当たり情報）

第86期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第87期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　1,158円68銭 １株当たり当期純利益　16円38銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,152円32銭 １株当たり当期純利益　31円07銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第86期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	第87期 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
当期純利益（千円）	416,638	888,937
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
（うち利益処分による取締役賞与金）	(－)	(－)
普通株式に係る当期純利益（千円）	416,638	888,937
期中平均株式数（千株）	25,425	28,602

（重要な後発事象）

第86期　（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

第87期　（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	910.91	1,211,510
		㈱ヤクルト本社	180,000	541,800
		ダイソー㈱	1,330,000	537,320
		稲畑産業㈱	550,000	520,850
		㈱常陽銀行	530,000	390,080
		武田薬品工業㈱	50,000	386,500
		㈱メディセオ・パルタックホールディングス	136,911	307,365
		ダイヤモンドリース㈱	50,000	294,500
		トーア再保険㈱	690,800	285,965
		高砂熱学工業㈱	219,000	233,235
		㈱伊予銀行	194,875	230,732
		ゼリア新薬工業㈱	181,000	193,127
		アルフレッサホールディングス㈱	21,000	157,500
		㈱横河ブリッジ	235,000	156,745
		加賀電子㈱	71,000	150,165
		有機合成薬品工業㈱	366,000	130,662
		㈱ミレアホールディングス	25,000	109,000
		㈱ほくやく・竹山ホールディングス	112,500	101,250
		㈱島津製作所	91,000	92,911
		㈱スズケン	19,302	80,682
		㈱バイタルネット	93,460	77,945
		バイオニューメリック・ファーマシューティカルズ㈱	140,643	68,071
		㈱アステム	62,000	53,940
		山九㈱	73,371	46,517
		三井トラスト・ホールディングス㈱	39,182	45,529
		ニッセイ同和損害保険㈱	52,500	39,427
		戸田建設㈱	61,600	34,742
		大成建設㈱	50,000	21,850
		㈱東京薬業会館	35,200	17,600
		その他６銘柄	12,711.77	37,396
		小計	5,674,966.68	6,554,921
計			5,674,966.68	6,554,921

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		日興アセットマネジメント受益証券		
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	400,442,038	478,127
		レッグ・メイソン・アセット・マネジメント受益証券		
		ＬＭ・ユーロ・アルファポートフォリオＢ	110,008,658	91,098
		（貸付信託受益証券）		
		三菱ＵＦＪ信託銀行貸付信託受益証券(1銘柄)	500	5,000
		（新株予約権）		
		ＮＣメディカルリサーチ	400	200
		小計	510,451,596	574,425
計			510,451,596	574,425

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	11,848,585	13,491	54,414	11,807,663	6,683,737	346,582	5,123,925
構築物	1,164,099	6,360	5,213	1,165,246	924,259	24,836	240,986
機械及び装置	11,065,334	102,940	326,031	10,842,243	9,723,943	280,350	1,118,299
車両及び運搬具	114,074	778	1,679	113,173	104,734	2,406	8,439
工具器具及び備品	4,191,250	117,733	220,824	4,088,160	3,568,514	230,546	519,645
土地	4,275,664	－	－	4,275,664	－	－	4,275,664
建設仮勘定	67,890	23,665	68,636	22,919	－	－	22,919
有形固定資産計	32,726,899	264,970	676,799	32,315,070	21,005,190	884,721	11,309,879
無形固定資産							
特許権	－	－	－	13,000	7,261	1,625	5,739
借地権	－	－	－	81,000	－	－	81,000
商標権	－	－	－	7,000	987	700	6,012
ソフトウェア	－	－	－	260,999	132,212	51,304	128,786
電話加入権	－	－	－	33,729	－	－	33,729
施設利用権	－	－	－	665	452	33	212
無形固定資産計	－	－	－	396,393	140,913	53,662	255,480
長期前払費用	255,972	8,234	－	264,207	140,382	53,500	123,825
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．無形固定資産については、資産総額の１％以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

２．長期前払費用の償却方法は、定額法によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	98,221	51,304	－	※１　126	149,398
賞与引当金	1,304,424	1,313,008	1,304,424	－	1,313,008
役員賞与引当金	－	15,000	－	－	15,000
返品調整引当金	17,569	20,135	－	※２　17,569	20,135
役員退職慰労引当金	194,870	39,947	－	－	234,817

（注）※１　回収による取崩額であります。

※２　洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

Ⅰ　資産の部

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（千円）	区分	金額（千円）
現金	4,696	別段預金	8,079
預金			
当座預金	225,117		
普通預金	4,637,063	小計	8,430,261
定期預金	3,560,000	計	8,434,957

(ロ) 受取手形

相手先	金額（千円）	期日	金額（千円）
㈱東理	62,713	平成19年４月	132,973
㈱イセイ	35,080	５月	47,095
丸善薬品㈱	33,407	６月	41,664
㈱アスコ	31,553	７月	11,921
小田島商事㈱	16,981		
その他	53,918		
計	233,654	計	233,654

(ハ) 売掛金

相手先	金額（千円）
武田薬品工業㈱	11,260,304
長瀬産業㈱	516,809
帝人ファーマ㈱	373,901
㈱三菱化学ヤトロン	200,872
㈱アラクス	105,000
その他	462,208
計	12,919,096

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（ヶ月） $(D) \div \frac{(B)}{12}$
10,665,627	31,654,332	29,400,863	12,919,096	69.4	4.89

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

科目	金額（千円）	内訳（千円）		
商品	916,303	医薬品	その他	
		883,416	32,886	
製品	972,549	医薬品	その他	
		936,087	36,461	
半製品	988,896	製薬工程	製剤工程	包装工程
		245,519	578,381	164,995
原材料	706,847	原料	薬品	容器・包装材料
		516,468	67,795	122,584
仕掛品	803,633	製薬工程	製剤工程	包装工程
		245,934	442,269	115,429
貯蔵品	3,314	燃料		
		3,314		
計	4,391,545	―		

Ⅱ　負債の部

(1) 流動負債

(イ) 支払手形

相手先	金額（千円）	期日	金額（千円）
大正薬品工業㈱	751,696	平成19年４月	473,377
㈱東理	172,357	５月	669,651
ダイト㈱	112,458	６月	508,926
キョーリンリメディオ㈱	110,795	７月	373,817
有機合成薬品工業㈱	108,470		
その他	769,994		
計	2,025,773	計	2,025,773

(ロ) 買掛金

相手先	金額（千円）
千寿製薬㈱	300,581
Laboratoires FOURNIER S.A.	283,645
大正薬品工業㈱	177,747
有機合成薬品工業㈱	26,838
クオリカプス㈱	22,158
その他	340,249
計	1,151,220

(ハ) 短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,659,000
その他	1,556,004
計	3,215,004

(2) 固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	9,424,060
年金資産	△1,702,073
未積立退職給付債務	7,721,986
未認識数理計算上の差異	△442,957
未認識過去勤務債務（債務の増額）	△61,221
計	7,217,807

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

アステラス製薬株式会社から、平成17年11月29日に、東洋ファルマー株式会社が製造し、当社が販売する塩酸タムスロシンのカプセル製剤「リストリーム」に関して、特許権（特許第2036811号）を侵害するとの提訴を受け、同製剤の製造販売の差止め並びに損害賠償を請求されましたが、平成18年10月23日に東京地方裁判所において和解が成立いたしました。なお、販売会社である当社には、本和解による金銭の支払義務はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、５株券、 １株券、および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　　本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　　本店・全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第86期）（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）平成18年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書
（第87期中）（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）平成18年12月19日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書
平成18年４月13日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(4)自己株券買付状況報告書
報告期間（自　平成18年８月９日　至　平成18年８月31日）平成18年９月14日関東財務局長に提出。
報告期間（自　平成18年９月１日　至　平成18年９月30日）平成18年10月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　　桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社（旧帝国臓器製薬株式会社）の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社（旧帝国臓器製薬株式会社）及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月28日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　　桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　　桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社（旧帝国臓器製薬株式会社）の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社（旧帝国臓器製薬株式会社）の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月28日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　　桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。